Annual Report 2013

日化協 アニュアルレポート 2013

資料編

本誌は『日化協アニュアルレポート 2013』の報告内容を補足するために、
日化協の活動に関するさまざまなデータや取組みを紹介するデータ集です。
『日化協アニュアルレポート 2013』と併せてご覧ください。

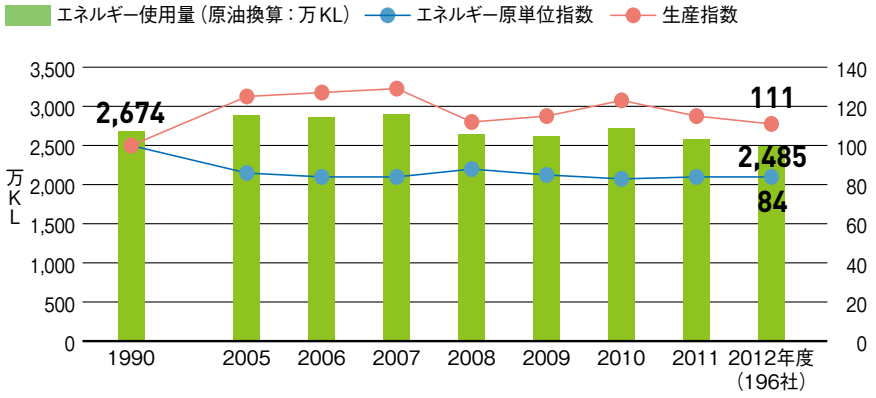
目次

1-1 環境保全（地球温暖化防止） P01
1-2 環境保全（産業廃棄物削減） P02
1-3 環境保全（化学物質排出削減） P03
1-4 環境保全（大気汚染・水質汚濁防止） P04
1-5 環境保全［土壌地下水汚染防止（PCB）］ P05
1-6 環境保全（環境投資、生物多様性） P06
2-1 保安防災（設備災害への取組み） P08
2-2 保安防災（大規模地震への対応） P10
3-1 労働安全衛生 P11
4-1 物流安全 P13
5-1 化学品・製品安全（安全性評価） P14
5-2 化学品・製品安全（情報提供） P16
6-1 マネジメントシステム P17
7-1 社会との対話 P19
7-2 地域との対話 P21
8-1 会員の自己評価 P22
［TOPICS］2012 年度の安全表彰、技術賞、レスポンシブル・ケア賞 P25

一般社団法人 日本化学工業協会
Japan Chemical Industry Association

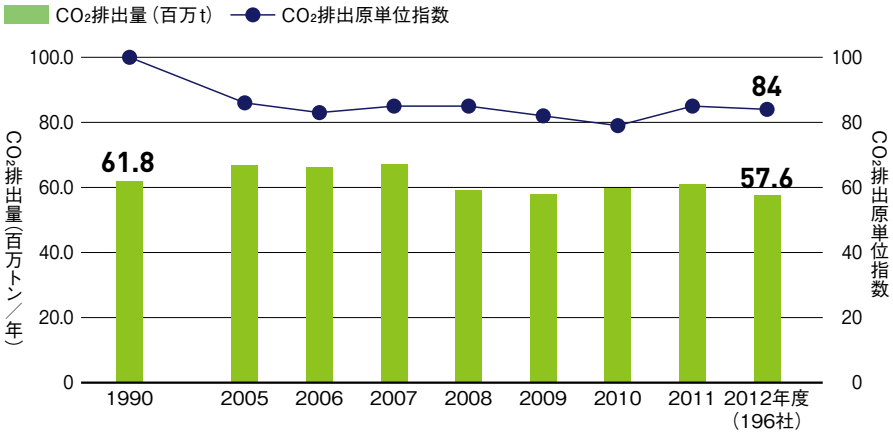
1-1 環境保全（地球温暖化防止）

エネルギー使用量、エネルギー原単位指数、生産指数の推移（2012年度は日化協速報値）



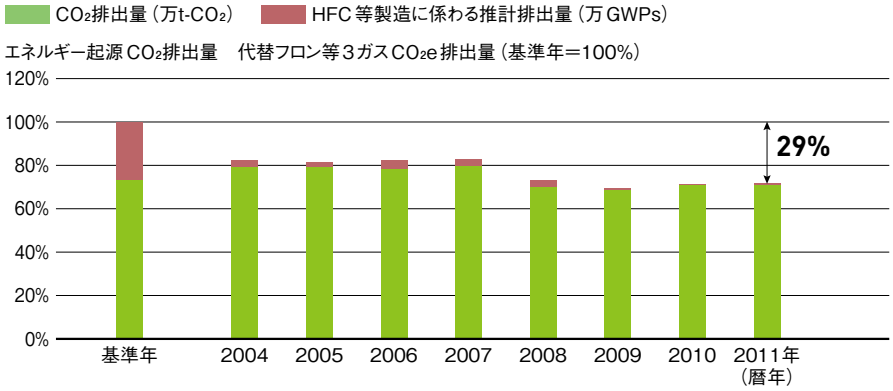
2008年度～2012年度の5年間の平均エネルギー原単位を基準となる1990年度に対して87%とすることを目標としています。さらに80%を目指して努力しています。2012年度は東日本大震災の影響もあり、生産指数は111と2011年度に対して4ポイント低下しました。それに伴い2012年度のエネルギー原単位指数は84となりました。

CO_2排出量、原単位指数の推移（2012年度は日化協速報値）



省エネ・燃料転換等により、2012年度のCO_2排出原単位指数は84と、基準となる1990年度に対して16ポイント下げることができました。また、2011年度に対しては1ポイント下がりました。

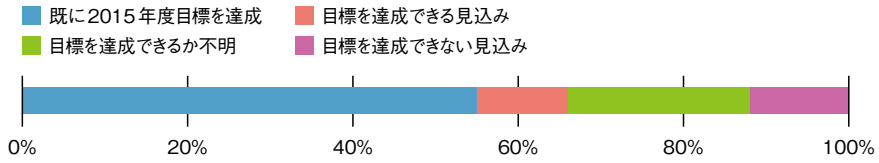
CO_2+代替フロン等3ガスの排出削減



CO_2の排出削減と代替フロン等3ガス（HFCs、PFCs、SF_6）の製造における排出削減を合わせた削減効果は、2011年は基準年に対して▲29%に達しています。

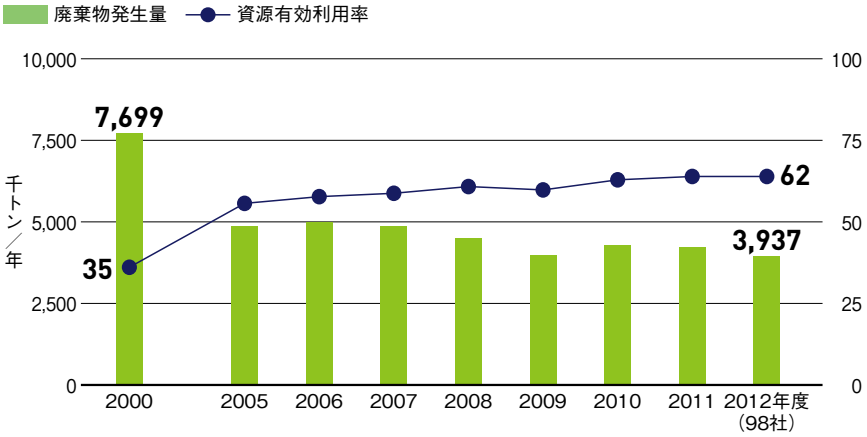
1-2 環境保全（産業廃棄物削減）

最終処分量の2015年度目標達成状況



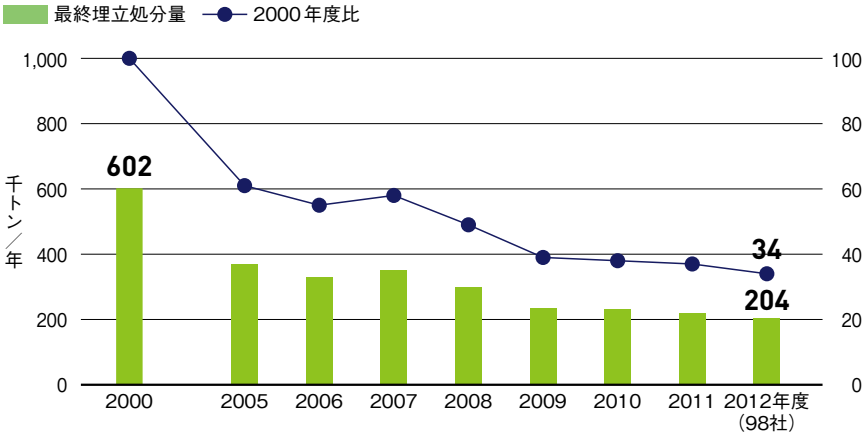
2011年度より日本経団連環境自主行動計画に従った新たな目標（2015年度の最終処分量を2000年度比65%程度削減）を掲げ、取組みを進めています。

発生量・有効利用率推移



2012年度の産業廃棄物発生量は3,937千トンで2011年度より289千トン減少し、基準となる2000年度比49%削減となりました。また分別の徹底や再資源化の取組みを積極的に行い、資源有効利用率（資源有効利用量の廃棄物発生量に対する割合）は2000年度は35%でしたが、2012年度には62%まで向上しました。

最終処分量推移

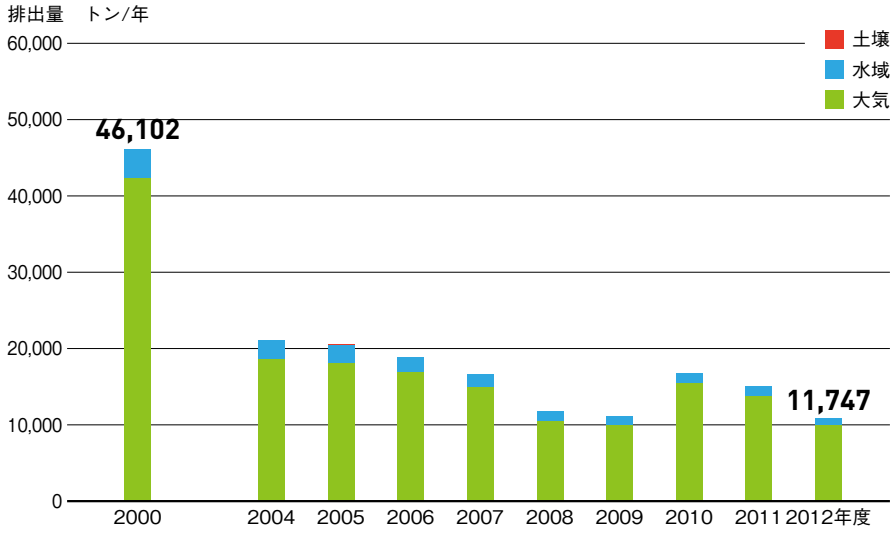


2012年度の最終処分量は204千トンで2011年度より16千トン減少し、2000年度比66%削減となりました。また、最終処分量の削減と共に、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付回収確認や最終処分地の現地視察等、廃棄物の適正処理確認も法改正に従い年々強化してきています。

2012年度実績	2000年度比	前年度比
産業廃棄物発生量	49%削減	7%削減
資源有効利用率	27ポイント向上	横這い
最終処分量	66%削減	7.5%削減

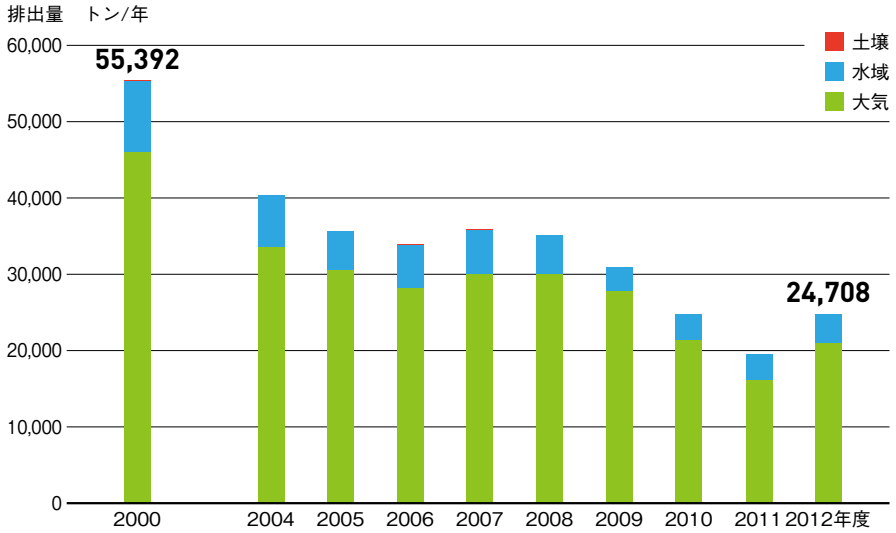
1-3 環境保全（化学物質排出削減）

PRTR法指定物質の排出量



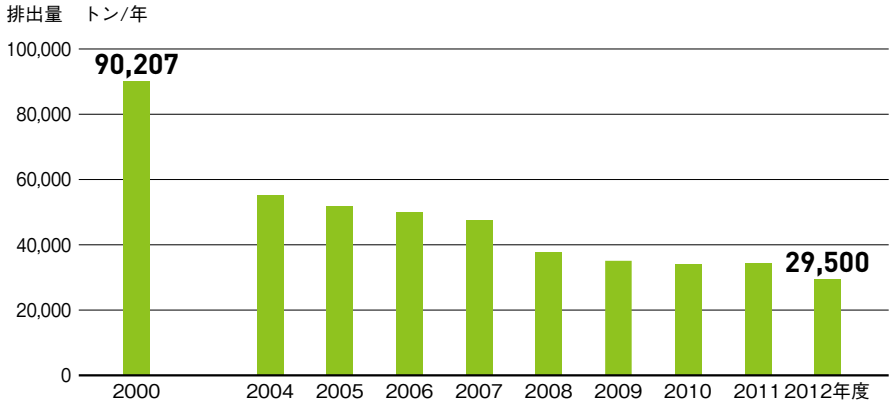
2012年度のPRTR法指定物質の排出量は11,747トンであり、2000年度比で約74%削減しました。法改正で指定物質の数が増えたため、2010年度の排出量が一時的に増えましたが、それ以降も継続的に削減しています。排出量の内訳は、大気への排出91.0%、水域への排出9.0%でした。2011年度まで0.2%未満であった土壌への排出は、2012年度はゼロでした。

自主的な調査物質の排出量



日化協の自主調査物質［105物質＋1物質群（炭素数が4～8までの鎖状炭化水素類）］の排出量は24,708トンであり、2000年度比で約55%削減しました。排出量の内訳は、大気への排出85.0%、水域への排出15.0%でした。2011年度まで0.1%未満であった土壌への排出は、2012年度はゼロでした。

VOC排出量

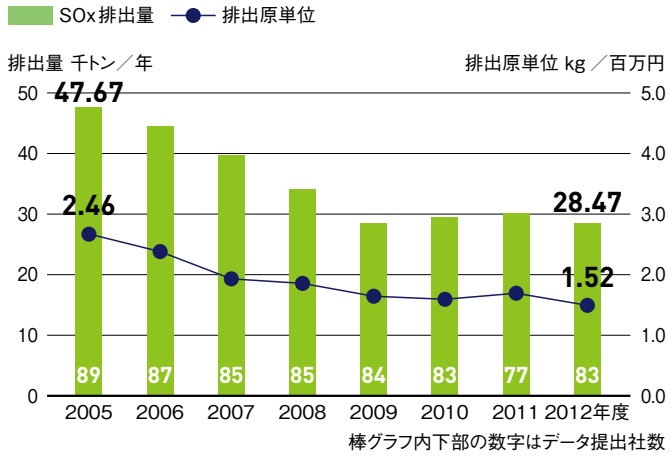


会員はVOC排出抑制設備の設置やプロセス改善等多大な努力を行っています。2012年度のVOC排出量は2011年度とほぼ同量の29,500トンであり、基準年度に対し67%削減と大幅な削減を継続しました。

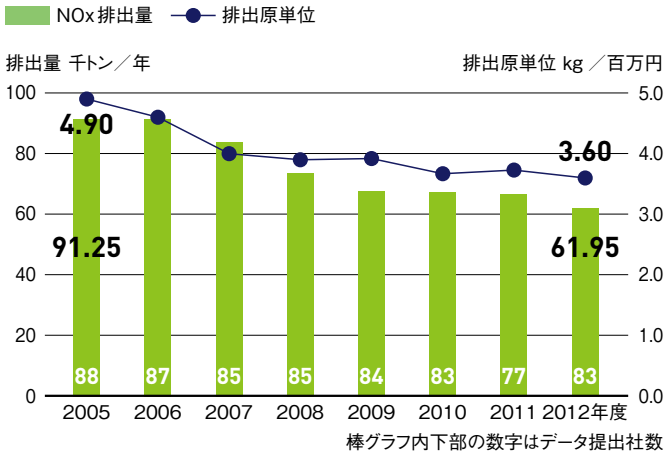
1-4 環境保全（大気汚染・水質汚濁防止）

国内化学工業各社は、これまでに大気汚染物質や水質汚濁物質の排出量を大幅に削減してきました。会員は法規制値よりさらに厳しい自主管理基準を設定し、自治体との協定を遵守した上で、排出量の削減に継続的に取り組んでいます。

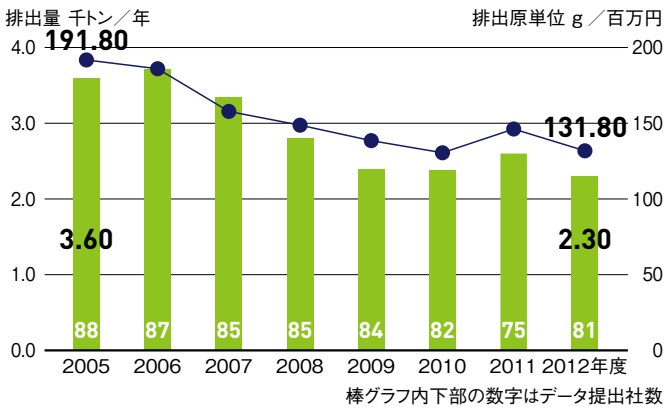
SOx排出量



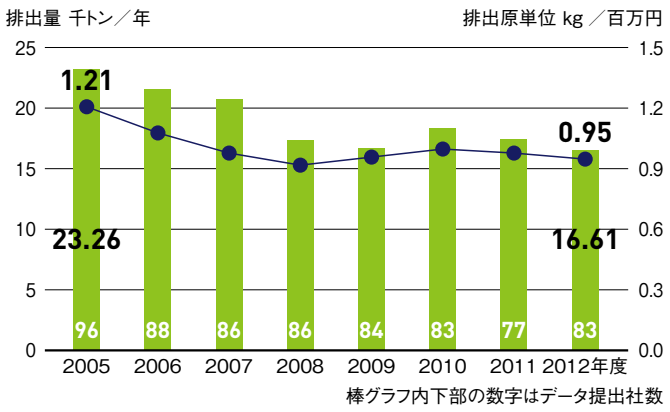
NOx排出量



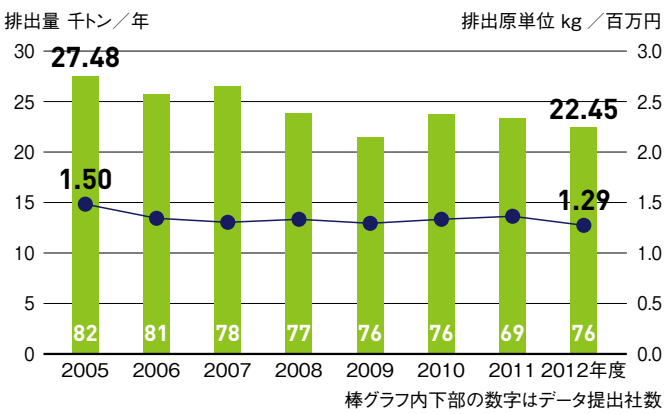
ばいじん排出量



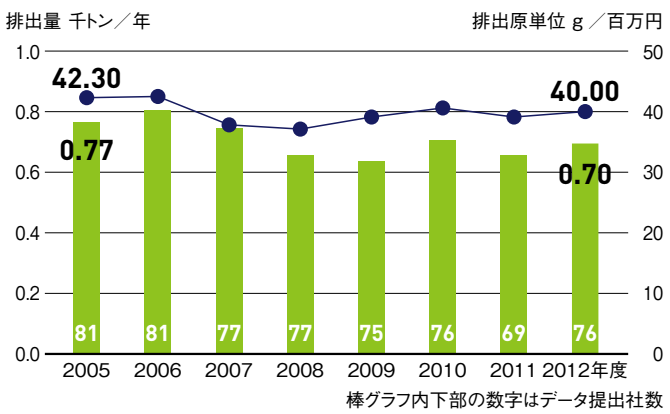
COD排出量



全窒素排出量

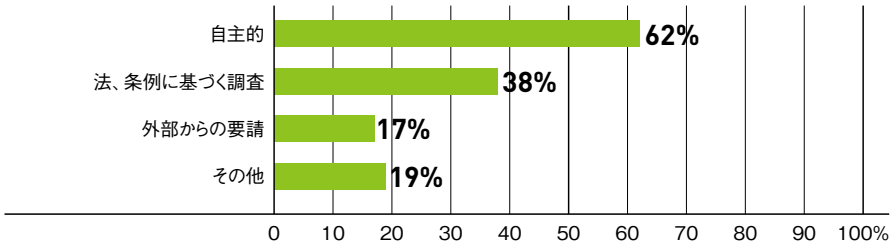


全りん排出量



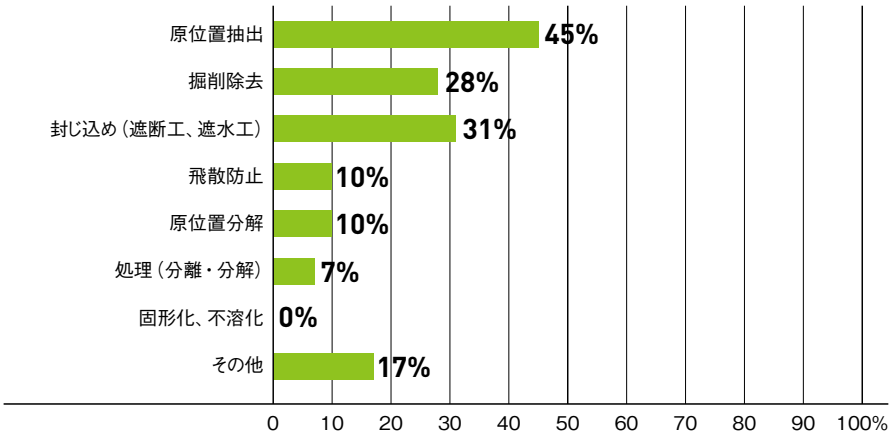
1-5 土壌地下水汚染防止（PCB）

調査実施理由（複数回答）



会員は土壌汚染について、土壌汚染対策法に基づく調査のみならず、自主的な調査も多く実施し、汚染が発見された場合には必要な対策を進めています。

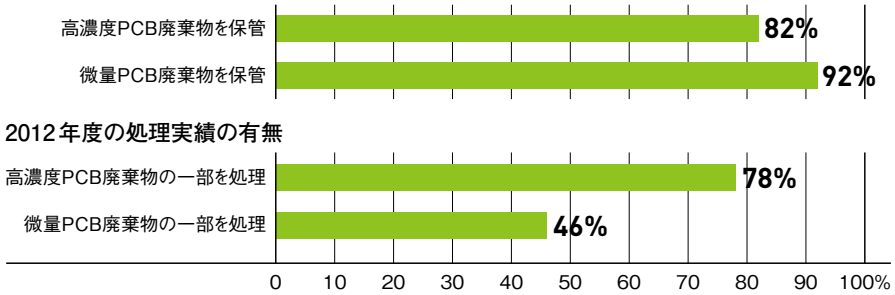
汚染対策の方法（複数回答）



2012 年度に調査を行ったのは 42 社の 95 ヵ所で、このうち 16 社の 31 ヵ所で基準値を超える汚染を発見しました。2012 年度には過去に発見した汚染を含め、29 社の 48 ヵ所で汚染対策を行いました。

PCB廃棄物の保管・処理状況

PCB廃棄物の保管の有無

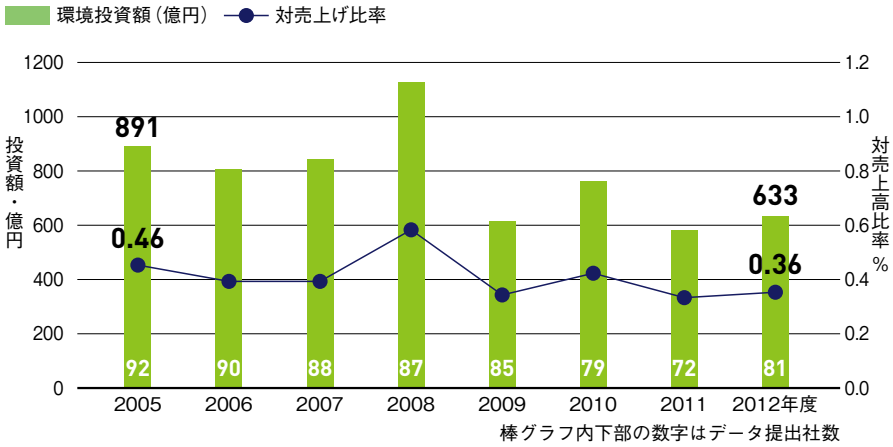


(*1) 高濃度 PCB 廃棄物：PCB 製造の中止以前（1972 年以前）に、トランス、コンデンサ等の電気機器で PCB を意図的に絶縁油として使用したものの廃棄物。絶縁油中約 50%から 100% PCB を含有。
(*2) 微量 PCB 廃棄物：PCB 製造中止以降の電気機器で、PCB が非意図的に微量含有された廃棄物。

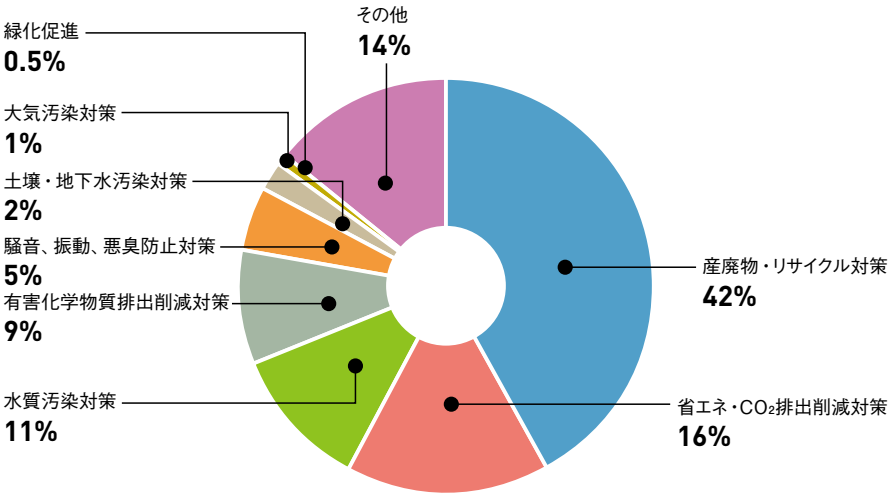
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」では保管・処分の状況を都道府県知事に届け出ると共に法施行日(2001 年 7 月 15 日）から 15 年以内に PCB 廃棄物を処分することを義務付けていましたが、2012 年 12 月 12 日付けで PCB 特別措置法施行令の一部が改正され、PCB 廃棄物の処理期限が 2027 年 3 月 31 日まで延期されました。

1-6 環境保全（環境投資、生物多様性）

環境対策投資



2012年度の環境対策投資内訳

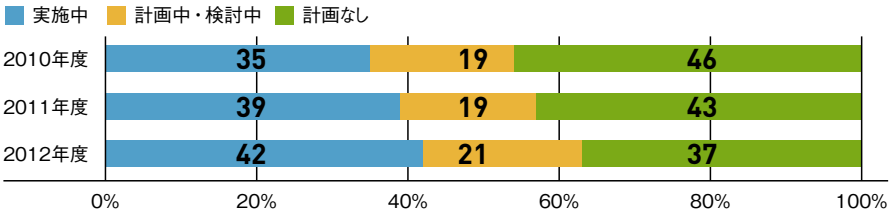


2012年度の省エネルギー、CO_2削減設備を始めとする環境関連設備の新設・維持、環境調和型製品・技術開発等への投資額は633億円(2011年度比9%増)、また売上高に対する投資額比率は0.36%（2011年度比8%増）となりました。

会員は環境対策への投資を計画的に実施し、継続的な環境パフォーマンスの改善に着実に結びつけています。

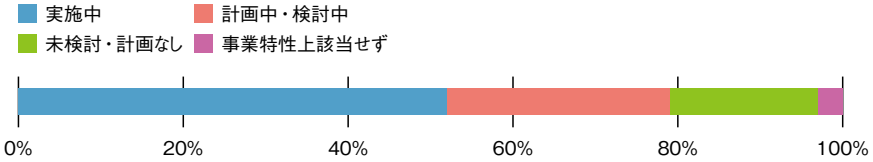
1-6 環境保全（環境投資、生物多様性）

生物多様性への取組み状況



会員の生物多様性の取組み状況は、“既に実施している” が 42％（2011 年度 39%）、“計画中または検討中” が 21%（2011 年度 19%）であり、今後さらに増えていくものと思われます。
また、既に実施している会員の約 50%が原材料調達における生物多様性への配慮を行っています。

原料調達における配慮

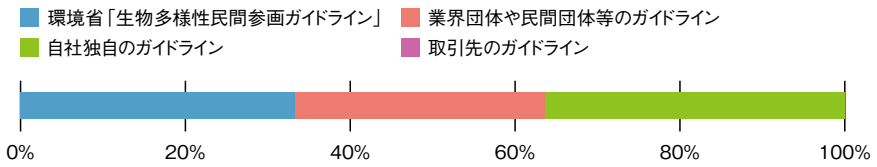


取組み内容

	2012年度 実施	2013年度 実施予定	2014年度 実施予定	実施予定 なし	事業特性上 該当せず
活動目標の策定	55	12	21	3	0
活動を統括・推進する組織の設置	67	3	6	6	0
植林等の森林資源の保全	55	3	6	15	3
河川、海洋資源の保全	45	9	9	27	6
損失分を近隣や別の場所で復元	12	0	9	42	9
他社・機関やNPO等外部との連携	55	9	18	12	0
その他	21	0	0	0	0

植林等の森林資源の保全、河川・海洋資源の保全、生態系の損失分を近隣や別の場所で復元、工場の緑地帯を利用したビオトープの設置、水資源の保全、絶滅危惧種の保護等具体的な取組みや外部組織と連携した取組みも積極的に推進されています。

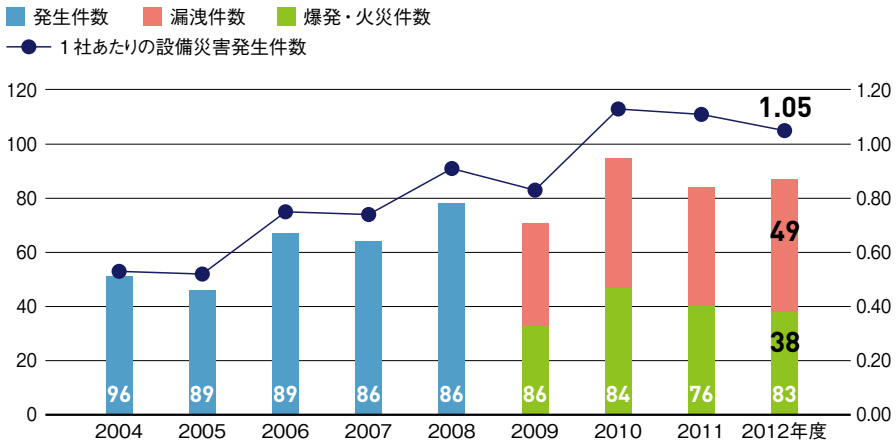
参照ガイドライン



2010 年 10 月に名古屋で開催された「生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）」に合わせて、日本経団連等は、企業による生物多様性保全を促進する「生物多様性民間参画イニシアティブ」を設立し、「生物多様性民間参画パートナーシップ」を発足させました。生物多様性に取り組む約半数の会員企業がこのパートナーシップに参加しています。

2-1 保安防災（設備災害への取組み）

設備災害発生状況（爆発、火災、漏洩等）

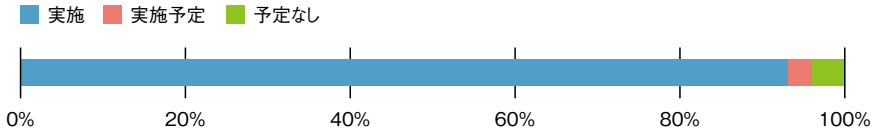


2009 年度から設備災害発生件数を漏洩と爆発・火災に分けて表示
棒グラフ内下部の数字はデータ提出会社数

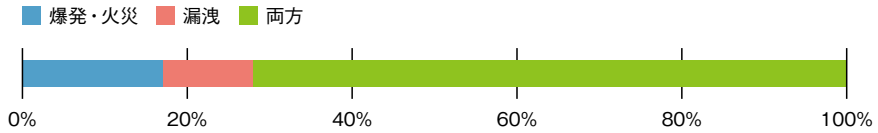
2012 年度の設備災害発生件数（87 件）は 2011 年度に比べ増加、会員1社あたりの設備災害発生件数（1.05 件 / 社）は 2011 年度に比べわずかに減少しました。しかし、近年の増加傾向が減少に転じたとは言えません。

設備災害発生防止の取組み

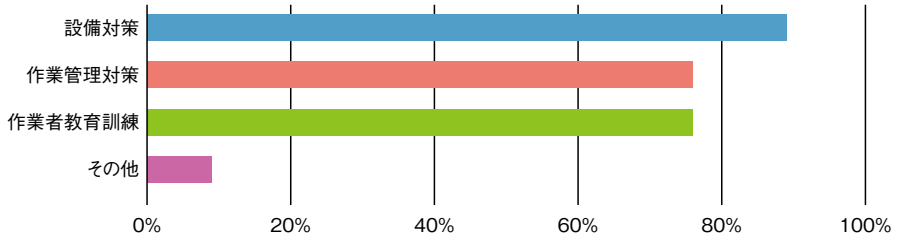
対策の見直し強化



見直し災害の種別



見直し対策の主眼（複数回答）



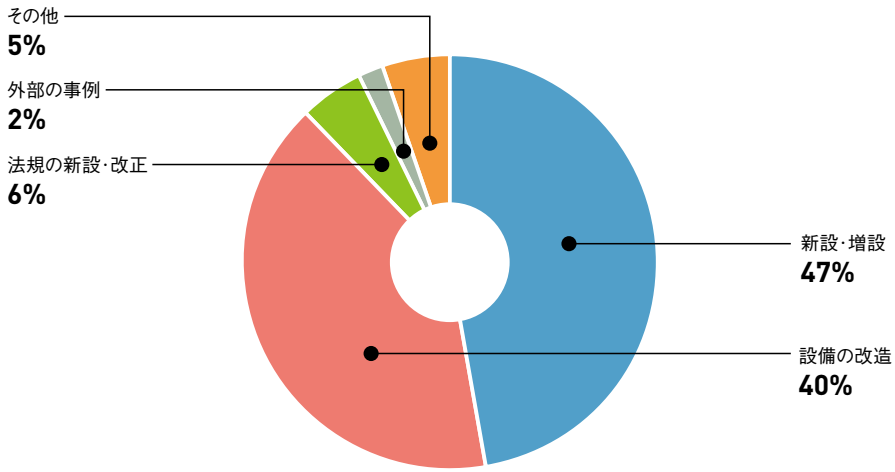
具体的な見直し事例

潜在危険個所の抽出と点検強化・対策実施、作業基準・管理基準の見直し、事故事例に基づく教育資料の整備、作業者教育の強化等

近年の設備災害多発状況に対し、多くの会員が設備対策、作業管理対策、作業者教育訓練の見直し強化を行っています。

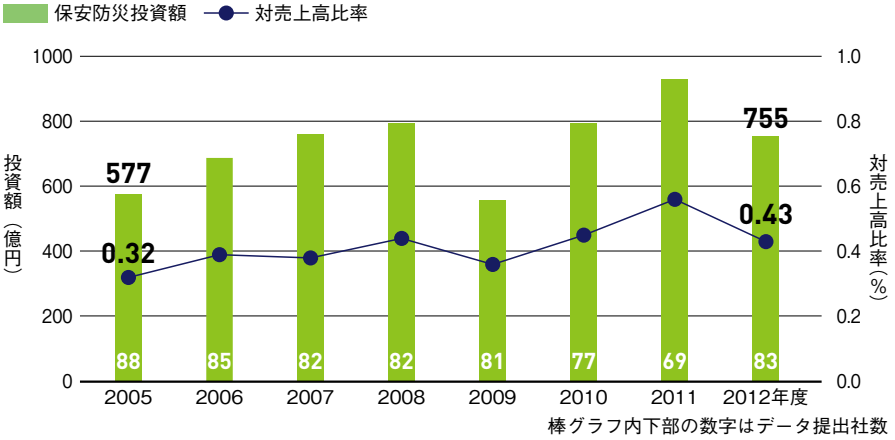
2-1 保安防災（設備災害への取組み）

設備事前評価実施の動機



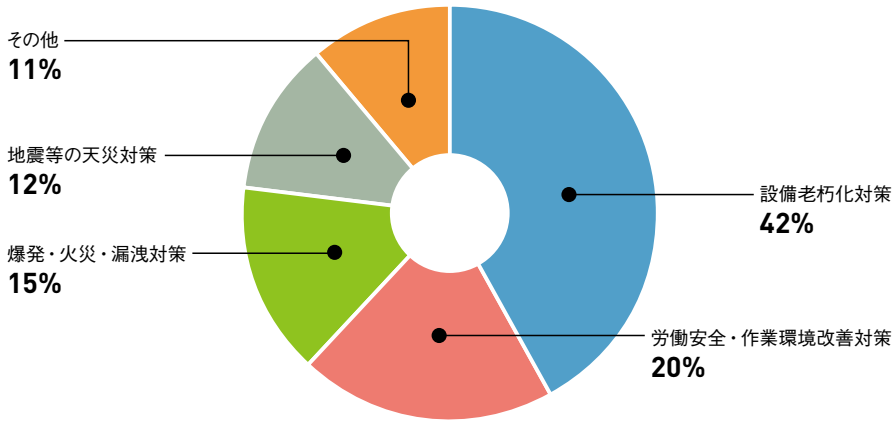
全ての会員が設備の事前評価基準を有しています。2012 年度は 99％の会員が設備の事前評価を行いました。それらの実施動機の 87％は設備の新設・増設及び改造が占めています。

安全・保安防災対策投資



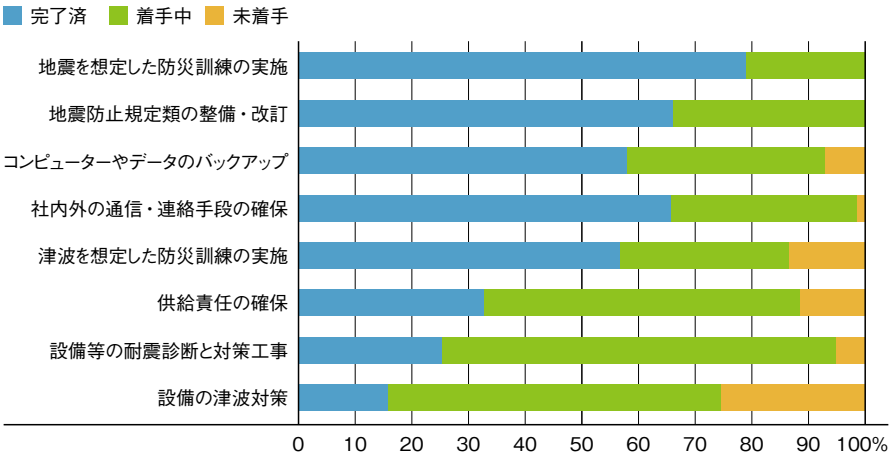
2012 年度の安全・保安防災対策費用は 755 億円（2011 年度比 19％減）、また売上高に対する投資額比率は 0.43％（2011 年度比 23％減）となり、いずれも 2011 年度に比べ減少しました。会員は、計画的・継続的に安全・保安防災対策投資を行っています。

安全・保安防災対策投資内訳



2-2 保安防災（大規模地震への対応）

大規模地震への対応についてのアンケート結果



東日本大震災を契機に、多くの会員企業が地震・津波対策の見直しを実施しています。
地震直後にアンケート調査した見直し項目について、２年後の進捗状況を調べました。

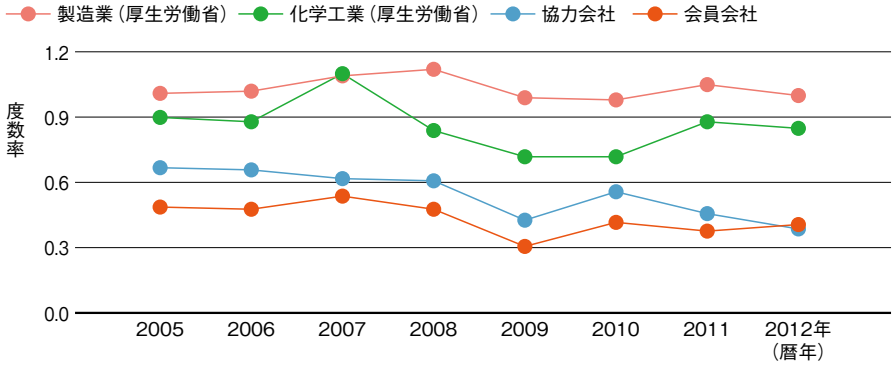
3-1 労働安全衛生

度数率の推移　　度数率＝ 休業災害被災者数 ／ 延労働時間数（100 万時間あたり）

度数率（災害発生の頻度を表したもの）

2012 年の会員及びその協力会社の度数率は、製造業全体・化学工業全体を下回っていますが、ほぼ横ばいで推移しています。

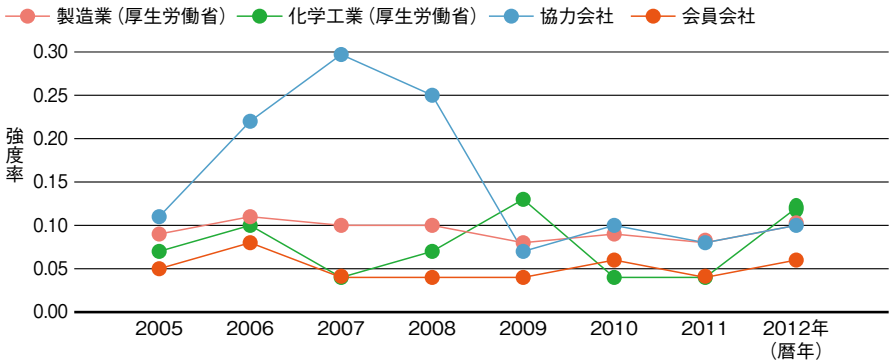
度数率まとめ



強度率の推移　　強度率＝ 休業損失日数 ／ 延労働時間数（100 万時間あたり）

強度率（災害の重篤度を表したもの）

強度率及び死亡者数は、2011 年に比べ化学工業全体で大きく悪化し、会員・協力会社についても同様に悪化しています。



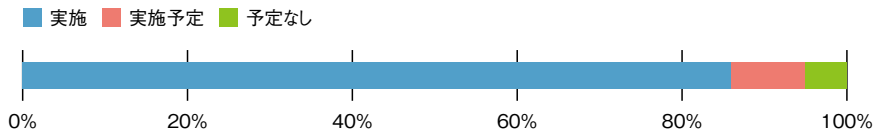
労働災害による死亡者数

（暦年）

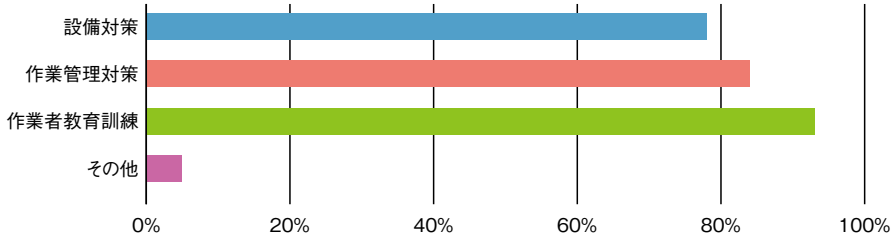
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
会員会社	2	1	1	2	1	1	2	1	2	2	2	1	2
協力会社	1	3	1	3	2	2	5	6	5	1	1	1	2
化学工業（厚生労働省）	26	24	22	25	22	22	25	17	28	19	11	13	17
製造業（厚生労働省）	323	326	275	293	293	256	268	264	260	186	211	182	199

3-1 労働安全衛生

対策の見直し強化



見直し対策の主眼（複数回答）



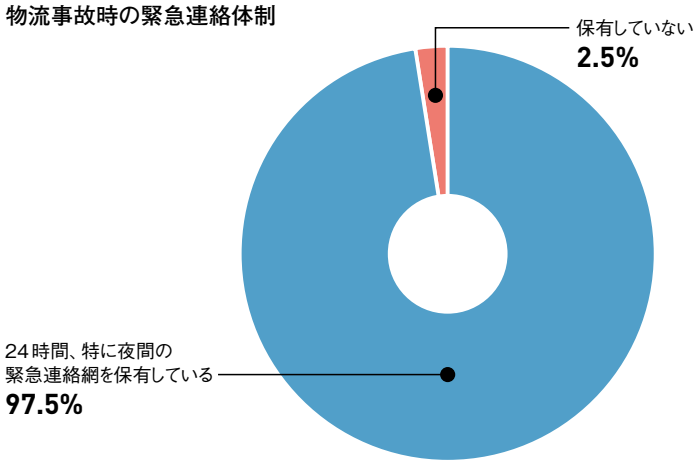
具体的な見直し事例

リスクアセスメントの推進、KY（危険予知）の強化、回転体等現場固有の危険源への対策強化、基準類の見直しや制定、安全体感教育の実施等

近年多くの会員が設備対策、作業管理対策、作業者教育訓練について見直し強化を行っています。また会員は、積極的に安全・保安防災対策投資を行っています。（2-1保安防災　安全・保安防災対策投資の項参照）

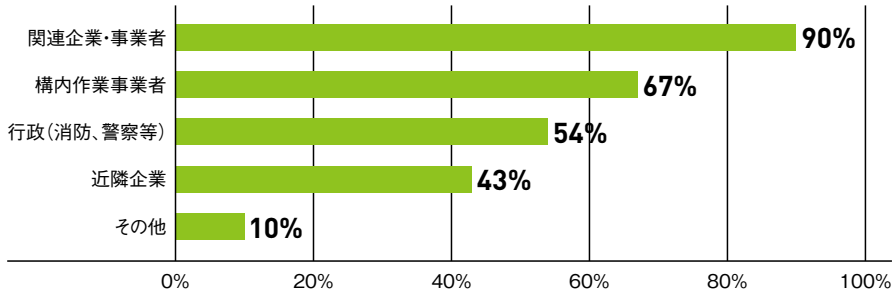
4-1 物流安全

物流事故時の緊急連絡体制



会員は万一の事故に備えて、物流関係者に対して緊急時の対応訓練を実施しています。
ほぼ全ての会員が緊急対応マニュアルを保有し、24時間緊急対応連絡網を整備しています。

事故時の相互支援相手（複数回答）



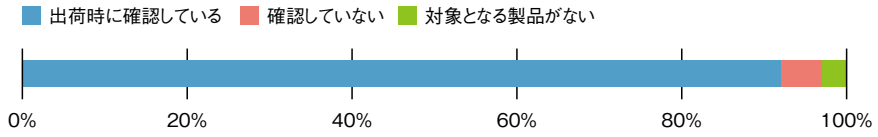
90%の会員が可燃性固体・液体・ガス及び高圧ガス、腐食性物質、急性毒性物質等の物質を対象とした緊急時の相互支援体制をとっています。

相互支援相手と緊急対応訓練（実施会社数）

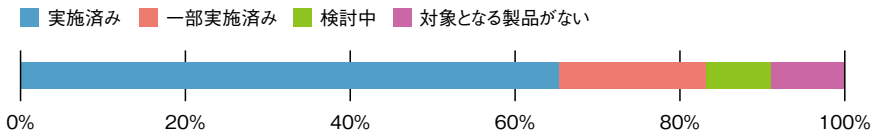
訓練方法 / 相互連絡先	連絡訓練	机上訓練	実地訓練
行政機関	27	12	28
近隣企業	24	14	23
関係企業・事業者	45	25	40
構内作業事業者	39	21	41

90%の会員が相互支援相手との緊急対応訓練を実施しています。

イエローカードの携行確認表



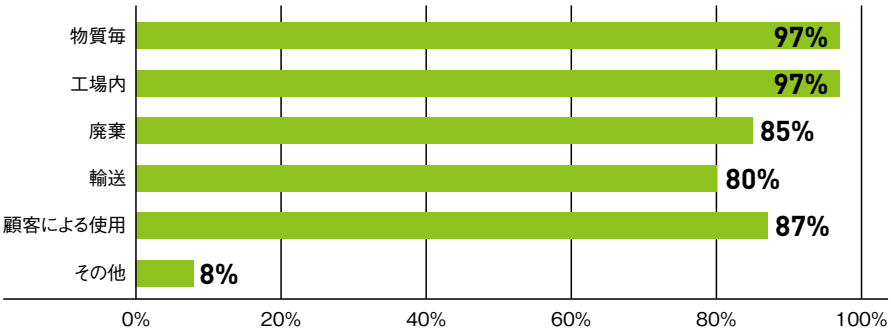
容器イエローカード整備状況



会員は事故時の緊急措置対応者への情報提供としてイエローカードの整備及び携帯を推進しています。

5-1 化学品・製品安全（安全性評価）

事前評価の対象（複数回答）



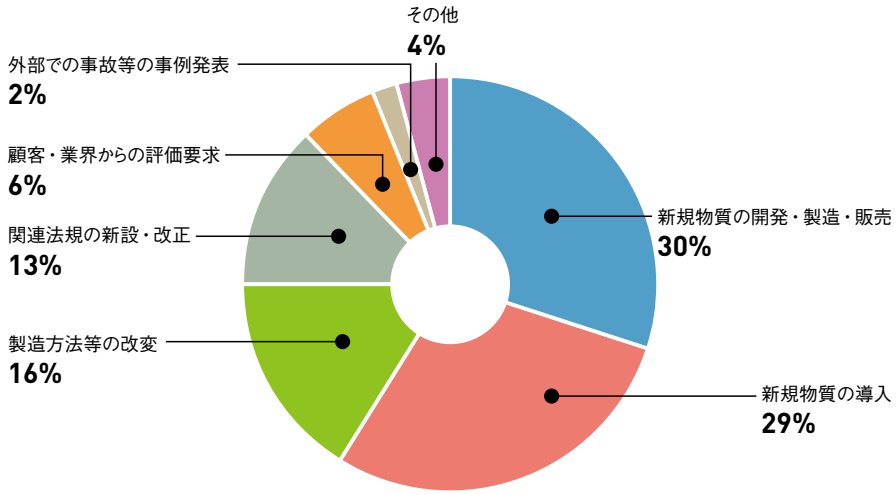
化学物質の安全性を特定し、取扱い者の健康及び環境への影響について評価する事前安全性評価は、会員の全ての会社が保有しています。対象は物質毎や工場内だけではなく、輸送、顧客による使用、廃棄等幅広く実施されています。

事前評価を行う事項（複数回答）

	取扱者の健康	取扱者の安全	爆発・火災	排出等環境影響	その他
物質毎	76	76	75	75	5
工場内	76	76	75	72	4
輸送	61	64	64	60	3
顧客の使用	67	66	57	59	2
廃棄	61	62	58	63	3
その他	8	8	6	6	2

事前評価は取扱者の健康・安全、爆発・火災、排出等環境影響等について行われています。

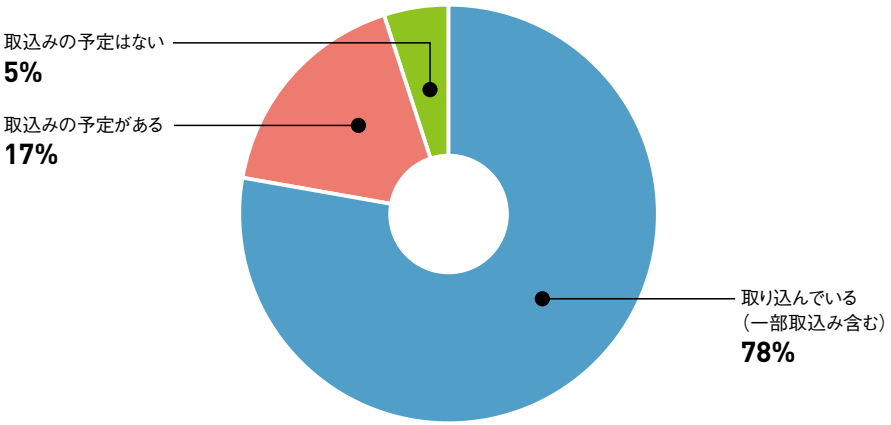
事前評価の実施動機



事前評価は毎年ほとんどの会員企業が実施しており、新規物質の開発・製造・販売の場合だけでなく、既存物質に対しても新たに導入する場合や製造・輸送・使用・廃棄方法の改変があった場合に実施しています。

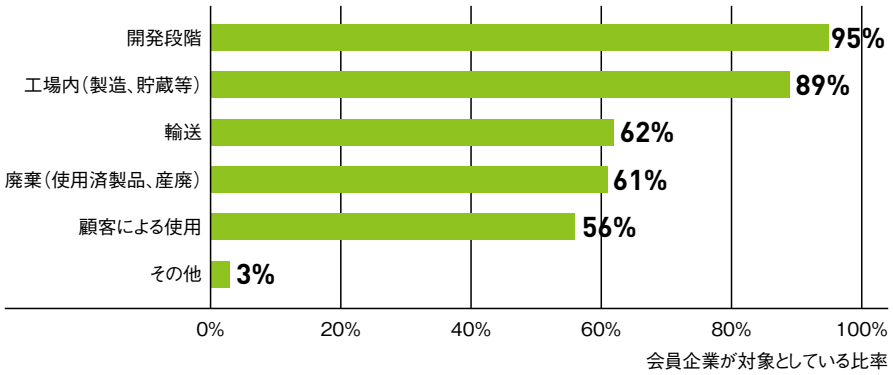
5-1 化学品・製品安全（安全性評価）

化学物質評価へのリスク評価の取込み状況



新しい取組みでは、リスク評価に基づいて化学物質を管理します。
会員企業の 78% がすでに化学物質管理にリスク評価を取り込み、17% が取込みを予定しています。

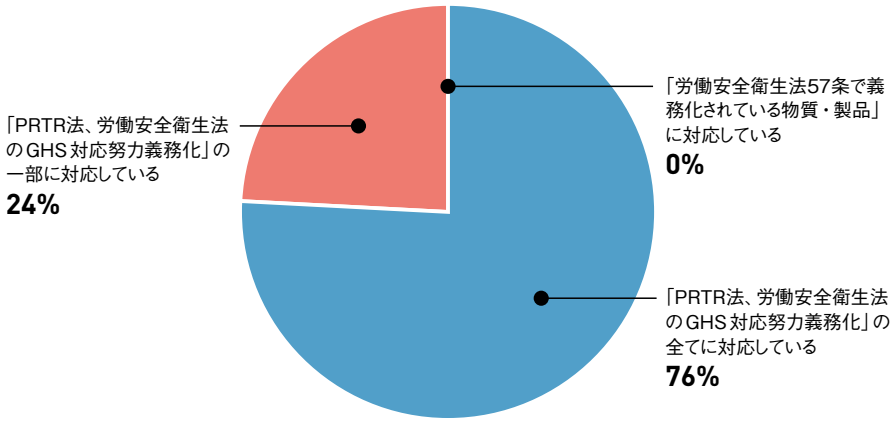
リスク評価の対象（複数回答）



リスク評価の対象は、研究開発・製造から廃棄までの化学物質のライフサイクル全体をカバーしています。

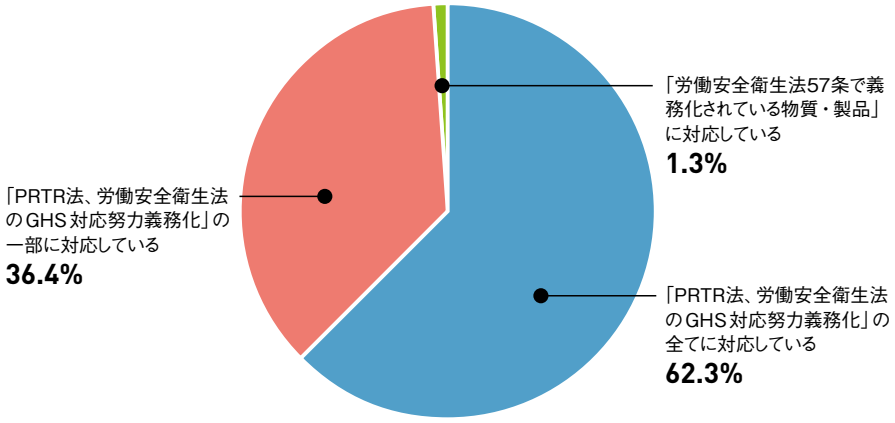
5-2 化学品・製品安全（情報提供）

会員企業におけるSDSのGHS対応状況



SDS（安全データシート）の提供が義務化されている物質はPRTR法、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法により定められていますが、法的要求のない物質（製品）についても、ほとんどの会員企業がSDSを自主的に発行しています。SDSの作成にあたっては、多くの会員企業がGHS対応努力義務化への対応を進めています。

会員企業におけるラベルのGHS対応状況



ラベル表示についても、多くの会員企業がGHS対応努力義務化への対応を進めています。

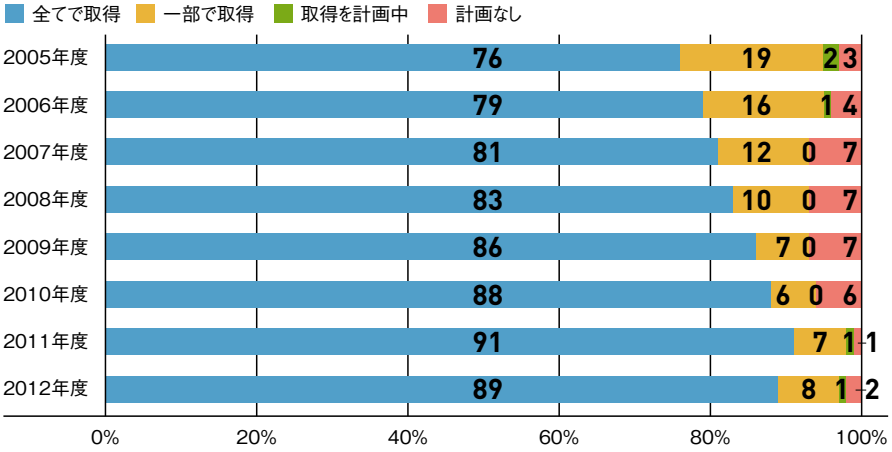
提供製品の用途・使用状況把握

	顧客・用途	顧客・使用	最終製品・用途	最終製品・使用
80%以上	65	41	45	28
50%以上	11	21	22	23
50%未満	2	11	9	17
未把握	1	5	2	10

自社の化学製品が客先でどのように使用・加工され、最終的にどのような製品となって消費者に届けられるか等を把握することもレスポンシブル・ケアの観点から重要なことであり、多くの会員会社が客先での用途等の把握に努めています。

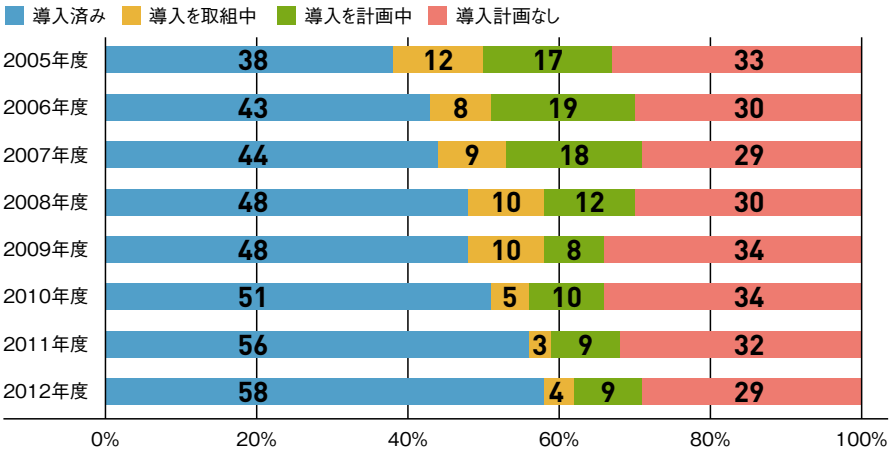
6-1 マネジメントシステム

環境マネジメントシステム（EMS）の導入状況



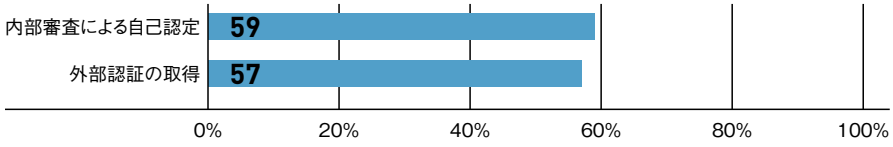
89％の会員が ISO14001 等何らかの EMS 認証を全生産部門（工場）で取得しており、EMS の導入は着実に増えています。

労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）の導入状況

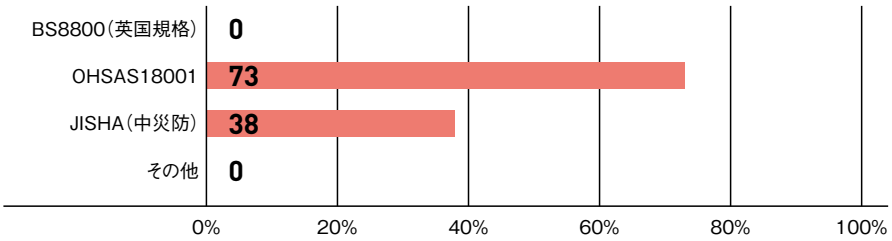


OSHMS を導入する会員が徐々に増え、62％に達しています。
また、システムが確立されたことは OHSAS 18001等の外部認証の取得やJISHA等を参考規格とした内部監査により確認しています。

システム確立の確認（複数回答）

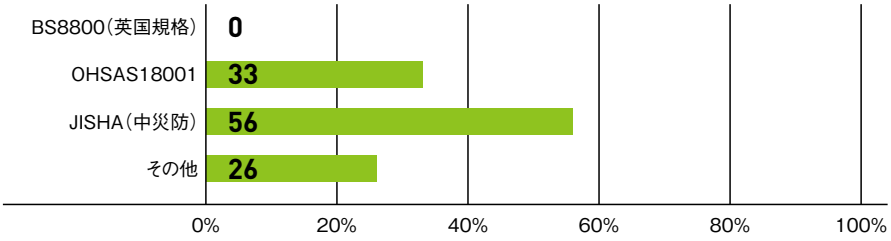


取得する外部認証規格（複数回答）

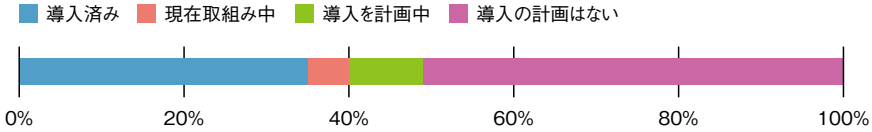


6-1 マネジメントシステム

自己認定での参考規格（複数回答）

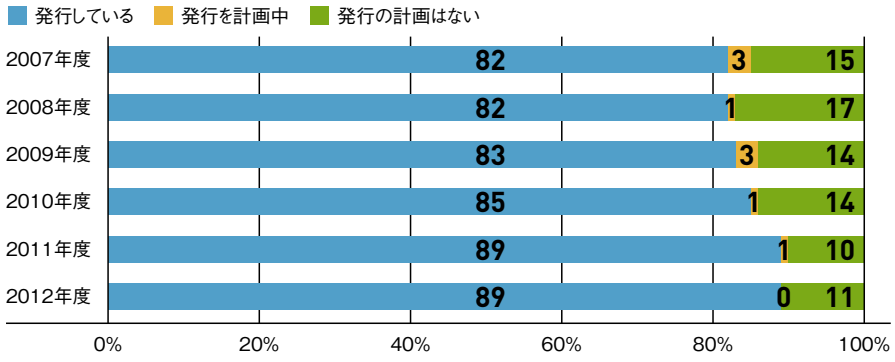


GRIについて



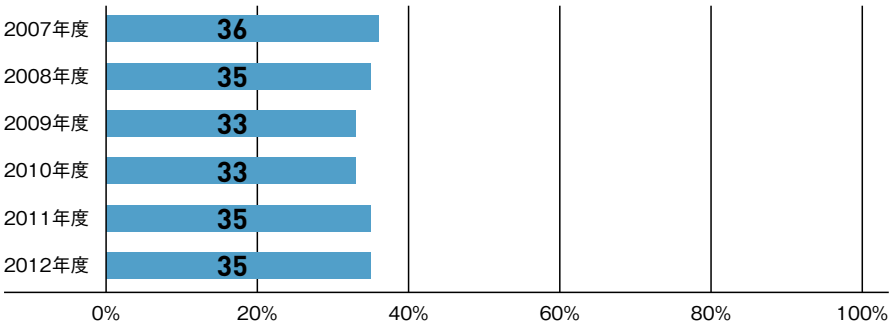
7-1 社会との対話

レスポンシブル・ケアレポートの発行状況



2012 年度にレスポンシブル・ケアレポートを発行した会員企業の割合は 89%で、2011 年度とほぼ同じ割合になっています。自社発行以外でも、グループとして記載されている場合も含めると96%になっています。

サイトレポートの発行状況



会員企業の 35% が地域版のサイトレポートを発行しています。

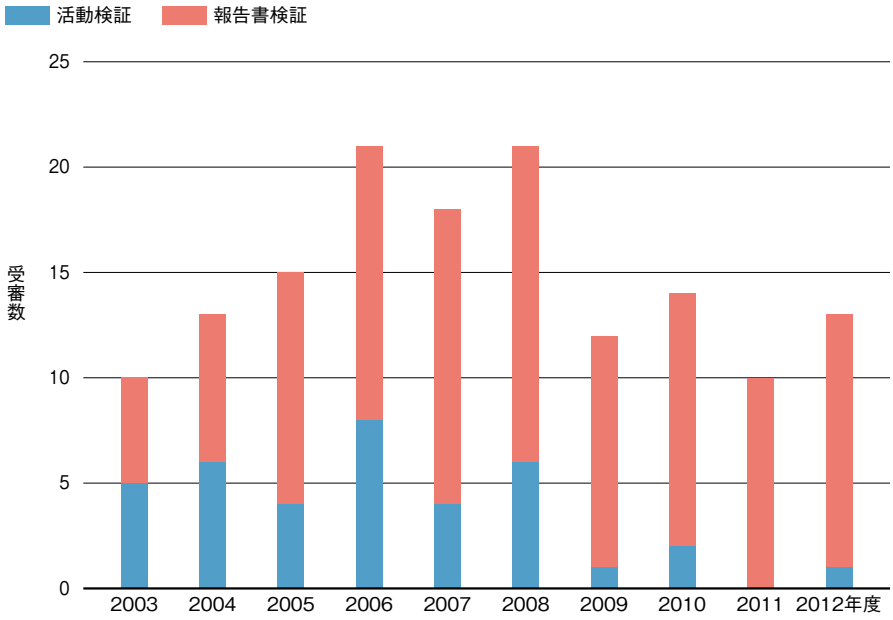
レスポンシブル・ケアレポートの記載内容

記載事項		記載 (%)
基本的事項	RC 関連経営方針、宣言、理念等	100
	RC 関連管理体制・組織	95
環境保全	産業廃棄物	100
	省エネ・炭酸ガス	100
	PRTR、有害大気汚染物質関連	100
	大気、水質	100
保安防災	全般的内容	97
	重大事故発生時の社内外の緊急対応	86
	設備事前安全評価	70
労働安全衛生	全般的内容	100
	協力会社への安全教育等の安全配慮	70
化学品安全	全般的内容	98
	MSDS 等による情報提供	92
	化学物質事前安全評価に関すること	79
物流安全	物流事故への対応（体制、訓練）	68
	イエローカード、ラベルの実施状況	77
対話	RC に関する従業員教育の現状と計画	71
	地域対話	95

レスポンシブル・ケアの実施 6 項目、「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「化学品安全」「物流安全」「社会との対話」について、多くのレポートが取組み結果を掲載しています。
特に、地球環境問題が社会の関心を集める中、「環境保全」項目の省エネルギー・温暖化防止、産業廃棄物、大気、水質については、全てのレポートが取組み結果を掲載しています。

7-1 社会との対話

RC検証受審状況



2012年度はＲＣ検証を13社（活動検証１社、報告書検証１２社）が受審し、これまでの受審企業は、延べ153社となりました。
活動検証（1社）:日本曹達（株）
報告書検証（12社）:（株）ダイセル、三洋化成工業（株）、信越化学工業（株）、旭化成（株）、JSR（株）、（株）カネカ、花王（株）、（株）日本触媒、住友精化（株）、宇部興産（株）、石原産業（株）、日本農薬（株）

7-2 地域との対話

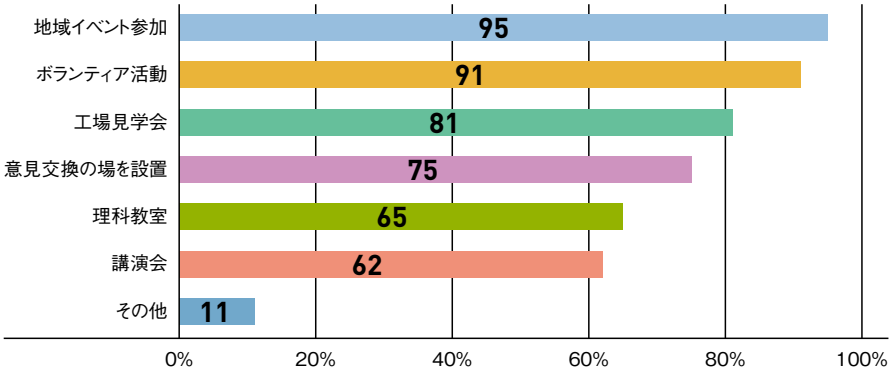
地域対話集会の実施状況

2012年度地域対話集会実施地区	大阪、山口東、岡山、千葉、鹿島、愛知
2011年度地域対話集会実施地区	新潟北、山口西、川崎、堺・泉北、大分、岩国・大竹、富山・高岡

地域対話集会は、化学コンビナートを中心に会員企業の事業所が集まっている地区ごとにRC委員会が開催している対話集会で、2年に1回開催しています。

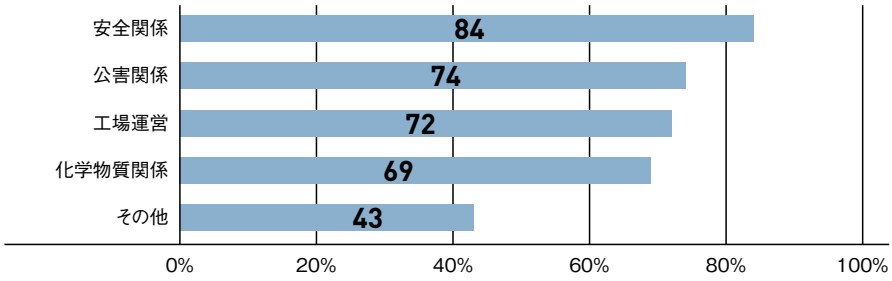
その他の地域対話活動

コミュニケーションの手段（複数回答）



会員企業は、それ以外にも地域イベントやボランティアへの参加や支援、住民や小中学生を対象とした工場見学会、学校や市民講座での講演会等でコミュニケーションを図っています。2012年度は、75%の会員が地域住民との意見交換の場を設け、138地域で延べ468回の対話を行いました。

意見交換の場における議題（複数回答）



意見交換の場での議題は、事故や防災対策等の安全関係、公害関係、化学物質関係、設備の新増設や用地変更等の工場運営等、地域に密着した事柄が多くを占めています。

8-1 会員の自己評価

自己評価点（会員全体の平均点）の詳細

評価項目＼コード名	MS	EP	PS	OSH	DS	CPS	SD
	重点項目						
方針	4.6	4.7	4.6	4.6	4.3	4.5	4.5
著しい環境側面の特定、危険・有害要因の特定等	4.4	4.5	4.6	4.6	4.1	4.4	
法的及びその他の要求事項	4.6						
目標	4.6	4.5	4.3	4.4	4.0	4.1	3.7
計画	4.6	4.2	4.4	4.5	4.0	4.0	3.9
体制の整備	4.4						
教育・訓練	4.3	4.2	4.4	4.4	4.1	4.1	3.7
コミュニケーション	4.2	4.1	3.8	4.7	4.3	4.2	4.0
文書化及び文書管理	4.4						
運用管理	4.3	4.2			4.1	3.9	
緊急事態への対応	4.3		4.2		3.6		
点検・監視	4.5	4.5	4.4	4.3	3.8	4.3	3.7
是正及び予防措置	4.5	4.4	4.5	4.6	4.2	4.5	
情報の収集と記録の管理	4.4						
監査	4.7						
経営層による見直し	4.6						
（総合評価）	4.5	4.4	4.4	4.5	4.1	4.2	3.9

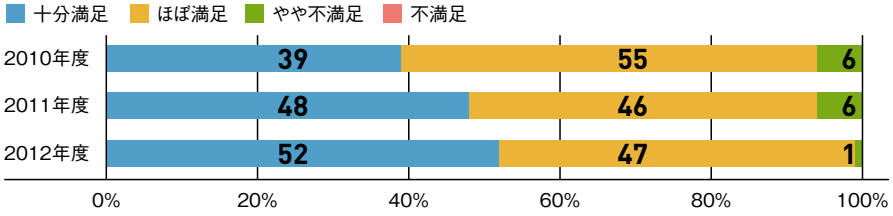
略号	コード名
MS	マネジメントシステム
EP	環境保全
PS	保安防災
OSH	労働安全衛生
DS	物流安全
CPS	化学品・製品安全
SD	社会との対話

自己評価点	区分
4.5点超	十分満足
3.5点超、4.5点以下	ほぼ満足
2.5点超、3.5点以下	やや不満足
2.5点以下	不満足

マネジメントシステム、環境保全、労働安全衛生については、全ての重点項目が５点満点中４点台であり、高いレベルで活動のサイクルが回っていることが伺われます。
保安防災については、コミュニケーションの進展が望まれます。
化学品・製品安全については、運用管理の改善が望まれます。
物流安全については、特に緊急事態への対応に課題があります。
社会との対話については、目標、教育・訓練、点検・監視等課題がまだまだ多いことが伺われます。

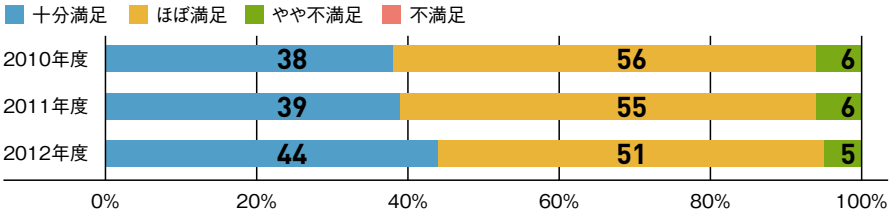
8-1 会員の自己評価

マネジメントシステム



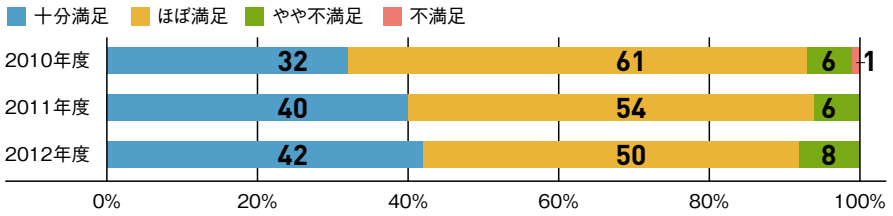
この３年間の推移をみると、マネジメントシステムについては、「十分満足」「ほぼ満足」が 90% 以上の高いレベルで維持できています。また「十分満足」が 52% まで増加しています。

環境保全



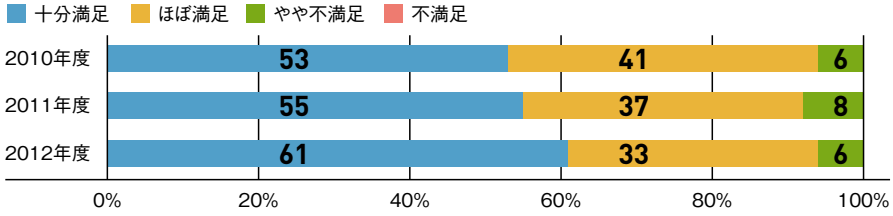
環境保全については、「十分満足」「ほぼ満足」が 90%以上を維持しており、「十分満足」も増加傾向を示しています。

保安防災



保安防災については、「十分満足」「ほぼ満足」が 90%以上で増加傾向を示しています。また「十分満足」の割合が 42%まで増加しています。

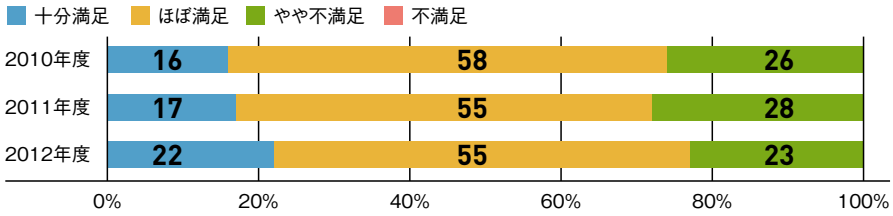
労働安全衛生



労働安全衛生については、「十分満足」「ほぼ満足が」90%以上を維持できており、「十分満足」も 60% を超えました。

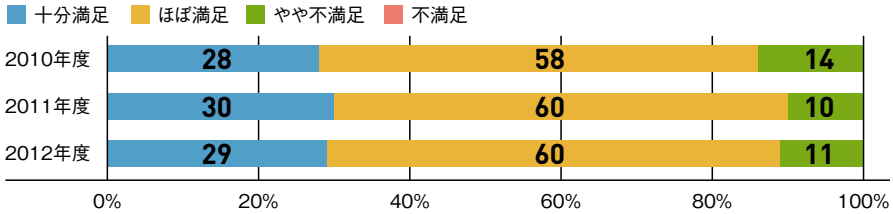
8-1 会員の自己評価

物流安全



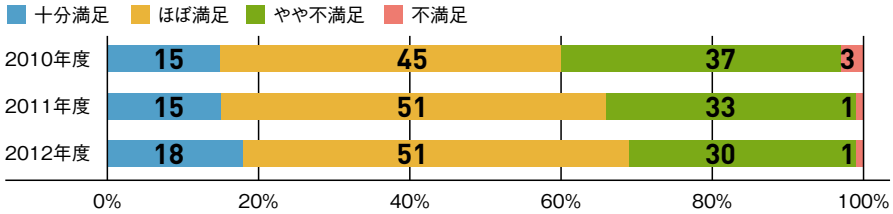
物流安全については、「不満足」「やや不満足」が 30%近い状況が続いています。

化学品・製品安全



化学品・製品安全については、「十分満足」「ほぼ満足」がほぼ 90% で推移しています。

社会との対話



社会との対話については、「不満足」「やや不満足」が約 30% で推移していますが、少しずつ改善されている傾向が伺えます。

2012 年度の安全表彰、技術賞、レスポンシブル・ケア賞

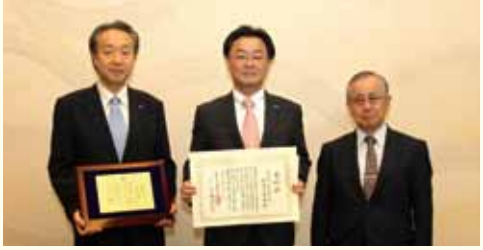
2013 年 5 月 29 日パレスホテルにて開催した定時総会の開会に先立ち、
日化協安全最優秀賞・安全優秀賞、日化協技術賞（総合賞、技術特別賞、環境技術賞）、
日化協レスポンシブル・ケア賞の表彰を執り行いました。

表彰されたのは以下の方々です。

【日化協　第 37 回安全表彰】

「安全最優秀賞」
旭化成ケミカルズ（株）鈴鹿事業場

「安全優秀（特別）賞」
旭化成メタルズ（株）友部工場（特別賞）
昭和アルミニウム缶（株）小山工場
昭和電工（株）先端技術開発研究所（特別賞）
田岡化学（株）淀川工場


安全最優秀賞を受賞された旭化成ケミカルズ（株）の皆様と田村安全表彰会議議長

【日化協　第 45 回技術賞】

「総合賞」
三菱化学（株）：エチレングリコール製造のための革新的触媒プロセスの開発と工業化

「技術特別賞」
三菱レイヨン（株）：高精度繊維型 DNA チップ「ジェノパール」の開発と工業化

「環境技術賞」
花王（株）：超濃縮衣料用液体洗剤「アタック Neo」の開発

技術賞の総合賞を受賞された三菱化学（株）の皆様

【日化協　第7回レスポンシブル・ケア賞】

JSR（株）千葉工場：JSR（株）千葉工場の CO_2 排出量低減活動
三井化学（株）：三井化学におけるメンタルヘルスの継続的改善活動
三菱化学（株）四日市事業所：廃棄物ゼロエミッション
三洋化成工業（株）：廃棄物削減チャレンジ

レスポンシブル・ケア賞を受賞された皆様

アクセス情報

「茅場町駅」（日比谷線・東西線）
3番出口から進行方向に歩き新川一丁目交差点を右折。
徒歩約3分。

「茅場町駅」（日比谷線）
1番出口から進行方向に歩きFamilyMartのある交差点を左折。
その先、霊岸島交差点を左折。徒歩約3分。

「八丁堀駅」（JR京葉線）
B1番出口より徒歩約8分。

連絡先

総務部
TEL 03-3297-2550
FAX 03-3297-2610

広報部
TEL 03-3297-2555
FAX 03-3297-2615

国際業務部
TEL-03-3297-2576
FAX 03-3297-2615

産業部
TEL 03-3297-2559
FAX 03-3297-2615

労働部
TEL 03-3297-2563
FAX 03-3297-2615

技術部
TEL 03-3297-2578
FAX 03-3297-2615

環境安全部
TEL 03-3297-2568
FAX 03-3297-2606

化学品管理部
TEL 03-3297-2567
FAX 03-3297-2606

LRI・リスクアセスメント
TEL 03-3297-2575
FAX 03-3297-2606

REACHタスクフォース
TEL 03-3297-2567
FAX 03-3297-2606

レスポンシブル・ケア推進部
TEL 03-3297-2583
FAX 03-3297-2606

化学製品PL相談センター
TEL 03-3297-2602
FAX 03-3297-2604

「夢・化学-21」委員会 事務局
TEL 03-3297-2555
FAX 03-3297-2615

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C012635

この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC認証紙を使用しています。
インキは環境負荷の少ない植物油インキを使用しています。

日化協アニュアルレポート 2013　資料編

一般社団法人 日本化学工業協会

〒104-0033
東京都中央区新川一丁目4番1号 住友不動産六甲ビル7階
TEL 03-3297-2555　FAX 03-3297-2615

[日化協 URL]
http://www.nikkakyo.org/
QRコード